

令和 6 年度の主な成果

「多様な混ざり合いにより未来を描き、様々な共創によりその未来を実現する場所」をコンセプトとし、これからの本学の教育・研究の更なる発展や、地域との交流・連携の活性化を目指して、「まちなか」の新たなフィールドとして「**錦本町ひなたキャンパス**」をオープンした。「ひなたキャンパス」は、県有グラウンド整備運営事業の一環として、民間企業がコワーキングスペースとして整備。隣接するオフィシャルセンターとの一体的な整備により、学生と企業とのマッチング機能も備えた、学びと交流の場として位置づけられている。



● 学びの場

- ・令和7年度は教養教育及び学部専門教育の授業が、通年36科目開講。
- ・SPARC事業による連携開設科目27科目のうち4科目開講。
- ・社会人向けリカレント講座、公開講座を令和7年度前期に11講座開講予定。



▲落成式の様子



▲講堂 (352人収容)



▲レクチャールーム

●**産学共創の場** 宮崎県との協働により、新キャンパス2階に産業イノベーションプラットフォームの窓口として“**ひなたイノベーションハブ**”を設置し、令和7年度から本格稼働する。同ハブの人件費50%を含む運営費は県からも予算措置されており、大学と県の共同運営体制のもとで推進していく。

▼ワークスポット



▼コミュニティラウンジ



ひなたイノベーションハブ

- 企業の新事業創出の相談に対し、ビジネスモデルの検討段階から、大学・高専等との共同研究のためのマッチングや、販路開拓など、段階に応じた助言を行う。
- 県内の大学・高専等の研究シーズを情報収集した上で、企業へ紹介し、マッチングを支援するほか、産業界と研究者等との出会いの機会（セミナー、交流会等）を提供する。

▶事業ウェブサイト：[ひなたイノベーションハブ](#)

- 令和7年3月に**一般社団法人高等教育コンソーシアム宮崎が「大学等連携推進法人」の認定を受けた。**
- 同認定を受けたことで連携開設科目の開講が可能となり、令和7年度から**地域活性化人材育成事業（SPARC）**参加4大学（※）間で、本学開設23科目、宮崎国際大学開設4科目の合計27科目の連携開設科目を開講することになった。
※南九州大学、宮崎国際大学、宮崎学園短期大学、宮崎大学
- **県内すべての高等教育機関が参画する一般社団法人の同認定は全国初となる。**

高等教育コンソーシアム宮崎における活動に加え、SPARC事業も契機として、大学が連携した共同FD・SD研修、連携開設科目開設など、多様な教育プログラムが展開され、県内高等教育全体の底上げに資する取組が活性化するとともに、大学間の協力体制が一層加速している。



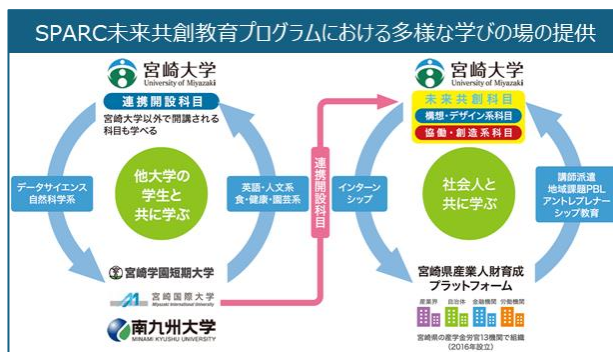
○主な大学等連携推進業務（令和7年度事業計画より）

- ◎ F D活動・S D活動
- ◎ 単位互換事業
- ◎ 連携開設科目の開講と運営
- ◎ 学生インターゼミナール事業
- ◎ 公募型卒業研究テーマ事業
- ◎ 産業界との連携事業
- ◎ 初等中等教育との連携事業
- ◎ 情報発信事業
- ◎ 宮崎・学生ビジネスプランコンテスト
- ◎ インターンシップ
- ◎ 交流機会創出事業



▲ 第5回みやざきビジョン

SPARCの詳細はこちら



▼学長等による検討会議



「高等教育コンソーシアム宮崎」構成機関の学長等による大学等連携推進法人認定に向けた意見交換
＜令和6年9月 旧まちなかキャンパスにて開催＞

大学等連携推進法人／連携開設科目

- **大学等連携推進法人**は、複数大学による人的・物的リソースの効果的共有及び教育研究機能の強化を図るため、各大学設置者の枠組みを越えた連携や機能分担を促進する制度。一定の基準に適合した一般社団法人について、文部科学大臣が「大学等連携推進法人」として認定する制度。
- **連携開設科目**は、他大学で開設された授業科目を、一定の条件の下で、自大学で開設したものとみなすことができる特例措置。連携大学の特色ある科目を他大学の学生が受講することができ、多様な学びの場が提供される。

- 令和5年度文部科学省補正予算事業「地域ニーズに応える産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援事業」において、「**みやざきデジタルノーマルの未来を目指したデジタル人財育成コンソーシアムの事業・実施体制強化**」が採択され、令和6年度から事業を開始した。
- 本事業では、宮崎県デジタル人財育成コンソーシアム（会長：宮崎大学長 鮫島浩）が令和5年度に開発した「宮崎県地域企業向け寄添い型デジタル人財育成リスキルプログラム」に、**経営者層向けリスクリング講座**を加え、内容を再検証、再評価し、事業・実施体制の強化を図る。
- 令和6年度の主な実績
 - ①延岡市でデジタル人財育成講演会を開催。社会人40名に中小企業でのDX成功事例の講演と意見交換を実施。
 - ②4社8名を対象に観光宮崎変革とデータ解析・解釈をテーマにした有料講座9回とケーススタディ1回を実施
 - ③南九州大学と合同で、DX食品開発セミナーを開催。
- 令和7年度以降の事業自走化のための、法人格化検討部会による検討を開始した。

みやざきデジタルノーマルの未来を目指し

R5年度実施内容



宮崎大学
University of Miyazaki



Digital × Future が中心となり
宮崎県デジタル人財育成コンソーシアム

- 宮崎県デジタル人財育成**コンソーシアム**設立・活動開始
- デジタル分野の**リカレント教育プログラム**開発 **リテラシーレベル学習アプリ**提供開始
- **デジタル人財育成効果検証チーム**を構成し、教育プログラムの評価をする体制を構築
- 交流の場としての、**専用メタバース**を開発
- 展示会等開催し、自治体、企業等の意見・要望を収集
- **シンポジウム**を開催し、活動を周知



事業拡大・実施体制強化

R6年度取組

- **宮崎産業経営大学、南九州大学と連携した「連携デジタルリカレント講座」**を開始。経営者向け講座を新設
- **AsahiKASEI** が中心となり
- 企業の環境整備として、**延岡地区先行トライアル**を実施
- **宮崎銀行** が中心となり
- 自走のための、**法人格化の検討部会による検討**を開始

地域資源創生学部の
教員による

「DXを活用した観光
宮崎変革セミナー」

宮崎産業経営大学

「データ統計解析SAS
セミナー」



宮崎大学
University of Miyazaki

**連携デジタル
リカレント講座**

南九州大学
NANKU KYUSHU UNIVERSITY

工学研究科「先端情報コース」の
教員による
「DX社会実装セミナー」

「DX食品評価セミナー」

順次、連携大学を追加予定

宮崎県デジタル人財育成コンソーシアム

宮崎大学、旭化成株式会社、株式会社宮崎銀行、株式会社デンサン、イー・アンド・エム株式会社において、宮崎県のデジタル化の充実・発展を図り、持続的な発展及び地域創生に貢献することを目的として設立。

▶ [関連ニュース](#)

▼デジタル人財育成講演会 in 延岡



▼修了者へオープンバッジ付与



▶ [宮崎大学データサイエンス・AIリカレント教育推進事業](#)

○データサイエンス・AI教育プログラムの強化

- 令和5年度より、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（MDASH）」における（リテラシーレベル）と（応用基礎レベル）を軸とした全学部対象の「データサイエンス・AI教育プログラム」を運用している。令和6年度は、応用基礎レベルの変更申請及びプラスへの申請を行い、特性に応じた特色ある取組として高い評価を受け、「**応用基礎レベルプラス**」に選定された。
※リテラシーレベルプラス（令和4年度）と応用基礎レベルプラスの両方に選定された大学は全国でも9校のみ

- 地域活性化人材育成事業（SPARC）でのSTEAM教育と連携して、本プログラムの主となる科目「データサイエンス入門」を令和6年度より、全学部1年生必修科目として設定した。全学部の学生が特定の期間内にいつでも何回でも受講でき、理解しやすくなるようにE-learning教材をメインとして活用する科目として構成している。

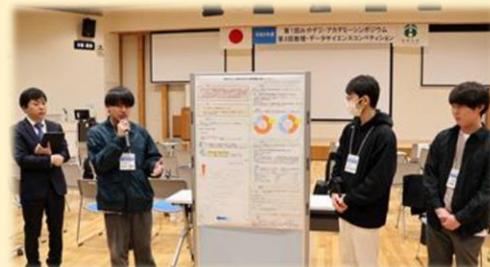


▲オープンバッジ
(応用基礎レベルプラス)

▼応用基礎レベルプラスに選定（令和6年8月27日）



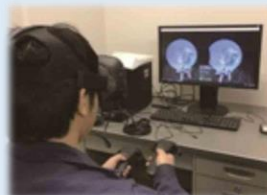
▼コンペティションでのポスター発表の様子



▶ 事業ウェブサイト：[宮崎大学データサイエンス・AIリカレント教育推進事業](#)

○「エキスパートレベル」の運用開始

- 本プログラムの次のステージとして、令和6年度に新設された大学院工学研究科「**先端情報コース**」内で、実務家教員が中心となって講師を務める、大学院レベルでの先端情報を扱う教育プログラムを学内認定制度「**エキスパートレベル**」として運用開始した。
- 経済産業省「DX推進スキル標準」との対応を踏まえた、DX社会実装ができる人材を育成するエキスパートレベルでは、修了要件を満たした対象者へ修了証明（オープンバッジ）を授与する。今後、年10名程度の先端IT人材を継続的に輩出していく。



工学研究科「先端情報コース」

「大学・高専機能強化支援事業」（令和5～14年（最長））の採択を受けて、令和6年度に新設。目安定員60名。AIやビッグデータ、IoT等、第4次産業革命に対応した新しいビジネスの担い手などの社会的ニーズに基づき、付加価値の創出や革新的な効率化等により生産性向上等に寄与できる先端IT人材の養成を目指す。

▶ 事業ウェブサイト：[数理・データサイエンス・AI教育プログラム エキスパートレベル](#)



● **医学部**は、前身である宮崎医科大学が1974年に設置されてから旧宮崎大学との統合を経て、2024年に**開講50周年を迎えた**。

●これを記念し、令和6年度は記念式典や講演会、市民向けの公開講座など、様々な記念事業を開催した。また、記念事業の一環として、令和4年度に開始した「医療人育成共創拠点形成事業」を継続し、将来の医療を担う人材育成のための教育・研究施設の整備を推進した。地域医療への貢献や次世代の医療人材育成に向け、更なる発展を目指している。



▲50周年記念イベント
市民公開講座

▼記念式典



● **農学部**は、1924年に宮崎高等農林学校として創設され、1944年に宮崎農林専門学校に、1949年に宮崎大学農学部となり、2024年に**100周年を迎えた**。この100周年を記念し、令和6年度は記念式典や祝賀会の開催、記念誌の発行、記念植樹などが行われた。長年にわたり、宮崎県の農林水産業の発展に貢献しており、今後も地域社会との連携を深め、新たな100年に向けて挑戦を続けている。



▼記念祝賀会



▲宮崎大学Beef丼の学食提供

▼記念誌(全215頁)



● **医学部50周年と農学部100周年を記念した広告「日本一長い大根櫓の下での円卓会議」で、第34回宮日広告大賞を受賞した**。

この広告は、両学部の長が日本一長いとされる大根櫓の下で未来について語り合う様子を捉えたもので、「円卓会議」という言葉には未来や公平という意味が込められている。地域資源創成学部の池田中也准教授がクリエイティブディレクターを務め、宮崎の地域性を活かした印象的なビジュアルとメッセージが評価された。



- 文部科学省「高度医療人材養成事業（高度な臨床・研究能力を有する医師養成促進支援）」において、本学医学部が申請した「**世界を視野に宮崎で拍動する循環器臨床研究プラットフォーム構築と連動した高度臨床研究医養成事業**」（令和6～11年度）が採択された。（令和6年度交付額：37,851千円）
- 大学病院における医師の働き方改革を進めながら、医学生及び医学系大学院生に対する効果的な臨床実習の実施や研究活動に参画する機会を確保するとともに、教育研究支援者の活用により、臨床教育・研究に関する知識・技能等を有する優れた医師を養成することを目的とする。
- 本事業では、本学基礎・臨床医学17分野で構成される「基礎・臨床連携循環器研究推進ユニット」と、宮崎県内9つの基幹病院で多施設連携臨床研究を加速させる「宮崎循環器臨床研究推進ユニット」が協働する『**循環器臨床研究プラットフォーム**』の構築を目指す。
- 医学教育モデル・コア・カリキュラムで示された『RE:科学的探究（Research）』の修得に向けた研究者育成コースを充実させ、診療参加型臨床実習を推進して「科学的探究心をもって日常診療に取り組む臨床医」を養成する。**令和6年度は17分野に所属する研究者育成コースの学生をスチューデント・アシスタント（SA）として雇用する制度を新設し、運用を開始した。**
- 卒前から卒後臨床研修、大学院博士課程へシームレスな研究参画を可能にする環境を整え、関連企業との産学連携も基盤に、国際レベルで循環器臨床研究の成果を上げ、世界を視野に宮崎で拍動する循環器臨床研究プラットフォーム構築と連動した高度臨床研究医養成の実現を目指す。

世界を視野に宮崎で拍動する循環器臨床研究プラットフォーム構築と連動した高度臨床研究医養成事業

宮崎大学医学部

卒前から卒後にわたるシームレスな研究参画

国内学会／国際学会発表
Top10%国際学術誌掲載

医学科

医療人育成推進センター

附属病院

大学院医学獣医学総合研究科

医学部・フロンティア科学総合研究センター

萌芽的研究
医学研究者育成コース
(1～6年次選択科目)
※大学院履修期間短縮あり

研究室配属
3年次必修科目
(4週間)

診療参加型臨床実習

- ★ 医行為の増加
- ★ 学外臨床実習
- ★ 指導医の育成
- ★ 指導補助員設置

医学生の学び方改革

リサーチマインドの醸成

医師の働き方改革

国際的臨床研究の推進

循環動態生理学
血管動態生化学
構造機能病態学
腫瘍形態病態学

組織細胞化学
超微形態科学
蛋白質機能学
薬理学

循環器・腎臓内科学
心臓血管外科学
小児科学
産婦人科学
薬理部

放射線医学
麻酔生体管理学
救急・災害医学
血液・血管先端医療学

医学部基礎・臨床連携循環器研究ユニット

臨床研究支援センター

医師
医学研究者

看護師
検査技師

生物統計家

CRC

事務職員

宮崎循環器臨床研究推進ユニット

循環器臨床研究プラットフォーム構築

研究室配属 診療参加型臨床実習

海外協定校との連携

県内基幹病院との連携

企業との連携

- 令和6年度文部科学省「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」において、本学が申請した「**宮崎県教員希望枠を基軸とした質の高い教員を輩出する「みやざき教員育成システム」の構築**」が採択された。
- 宮崎大学では、これまで教職に興味をもつ高校生を対象とした「[教師みらいセミナー](#)」の開催や「宮崎県教員希望枠」入試を実施してきた。これらの成果を踏まえて、本事業では小中一貫教育コースの「宮崎県教員希望枠」入試を基軸として、宮崎県教育委員会と連携・協働して、大学入学前のセミナーから教員就職後の支援までを一貫して行う「みやざき教員育成システム」を構築することにより質の高い教員を輩出する。
- 教員という職業の魅力の発信や教員を志望する高校生の発掘に力を入れる。また、「宮崎県教員希望枠」で入学した学生を対象とした育成プログラムをとおして、教員として必要な幅広い社会性、倫理観、人間性と地域の教育課題に取り組む姿勢を育む。さらに、「宮崎県教員希望枠」の学生を対象とした教員採用試験での特別選考の導入や採用後のフォローアップ事業など、宮崎県教育委員会と協働した教員育成システムとする。

▼ 採択事業の概要

事業HPはこちら

宮崎県教員希望枠を基軸とした質の高い教員を輩出する「みやざき教員育成システム」の構築

(2025年修正版)



○ 令和6年度入試より「宮崎県教員希望枠」を拡充

- 小中一貫教育コース 学校推薦型 15名 ➡ **25名**
- 小中一貫教育コース 総合型 **5名【新規】**
- 教職実践基礎コース 学校推薦型 5名 ➡ 7名

大学院教育学研究科 入学定員 20名

教職実践開発専攻（教職大学院）

教育学部 入学定員 140名

小中一貫教育コース	教職実践基礎コース	発達支援教育コース
105名	15名	20名

平成28年度～
宮崎県教員希望枠 5名 ➡ 7名へ
令和4年度～
宮崎県教員希望枠 15名 ➡ 25名へ
+ 総合型選抜を開始（5名）

ひなた教師セミナー

宮崎大学教育学部と宮崎県教育委員会が連携し、小中一貫教育コース小学校主免専攻「宮崎県教員希望枠」の学生を対象に令和4年度から開始された全国的にも珍しいプログラムであり、グループワークや小学校訪問などを通して教員に求められる資質や能力を育成している。

▶ 関連ニュース： [第1期生15名が所定のプログラムを修了](#)

▼ 1期生15名がプログラムを修了（R6.12）



※ 修了生15名は、令和7年2月を目処に教育学部長の推薦を受け、令和7年度に実施される宮崎県教員採用試験の特別選考試験の受験資格を得る予定。

- 「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）」に長崎大学の連携大学として申請し、採択された。令和7年度より5年間で共同事業を実施予定。



J-PEAKS

▶ J-PEAKS事業サイト (JSPS)

採択大学：長崎大学
連携大学：宮崎大学、鹿児島大学
参画機関：大阪公立大学、北海道大学、東京大学、国立感染症研究所、国立国際医療研究センター、海洋研究開発機構

- 本学では、令和6年度までに同事業関連の「地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官連携・共同研究の施設整備事業」により、グローバルヘルス推進の観点から、獣医学と医学の協働研究拠点となりうるスピルオーバー感染症研究施設を木花・清武の両キャンパスに整備した。

R6整備（木花）動物感染症研究・検査施設
R5整備（清武）感染症情報レジストリ研究施設

- 令和7年度から、産業動物防疫リサーチセンター、フロンティア科学総合研究センター、GX研究センターを核としたグローバルヘルス・グローバルエコロジー領域の異分野融合研究を推進し、プラネタリーヘルスの実現に貢献する。



▲動物感染症研究・検査施設棟



▶ 事業概要（長崎大学ウェブサイト）

次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）の採択

- 科学技術振興機構（JST）「次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）」において「宮崎大学の高度異分野融合性を活用した次世代研究者支援プロジェクト」が採択された。

※事業統括：次世代研究者支援担当理事補佐（令和6年4月設置）

- 令和3年度から継続する本事業では、令和5年度までに延べ35名の博士後期課程学生を支援し、修了者は国の研究機関や本学を含む大学教員へ採用されるなど、目指す成果を挙げている。

- ✓ 令和5年10月から農学工学総合研究科に加え、医学獣医学総合研究科へも対象を拡大
- ✓ 令和6年度からリニューアルした本事業では、令和8年度までに延べ45名の支援を予定

- 令和6年度は14名（うち新規6名）に研究奨励費18万円/月、研究費40～70万円/年を支給
- 学術研究に専念できる環境を提供し、指導教員だけでなく学内外の異分野の専門家を相手とした共同研究等を行うことで、トランスファブルスキル（職種・地域・業界を超えて活用できる汎用性の高いスキル）と厳しい環境下でも負けない強さを身につけた次世代研究者を育成することとしている。

▶事業ウェブサイト：宮崎大学 次世代研究者支援プロジェクト

池田次世代研究者支援担当理事補佐（※左から3人目）と新規採用されたSPRING支援学生▶



キャリア開発・育成コンテンツ

- New! 海外協定大学への短期研修
本学が連携協定を締結している海外の大学に支援学生を派遣し、研究交流を図る
- New! キャリア座談会
企業で活躍している方や若手教員、OB・OG、修士課程学生及び学部学生等と交えて情報交換をする
- New! 他大学コンテンツへの参加
他大学の外部学生が参加可能なコンテンツに参加し、他大学の支援学生との交流を深める

◀既存のインターンシップやセミナーに加え、令和6年度から新規コンテンツを導入し、キャリア開発・育成を一層強化。

○ 8大学連携による家畜伝染病早期警戒網構築（JRA畜産振興事業）

- 口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザをはじめとする家畜感染症に対する防疫連携体制・共同研究体制の構築を目的に、全国獣医系大学に設置された感染症に関する研究センター・研究ユニットで **8大学産業動物防疫コンソーシアム** を組織している。令和6～7年度に取り組む本事業では、この大学連携を有機的に活性化し、高病原性鳥インフルエンザをモデルに新技術を用いた全国調査により早期警戒ネットワークの構築に取り組む。さらに、構築したネットワークの他の感染症防疫への展開を目指す。

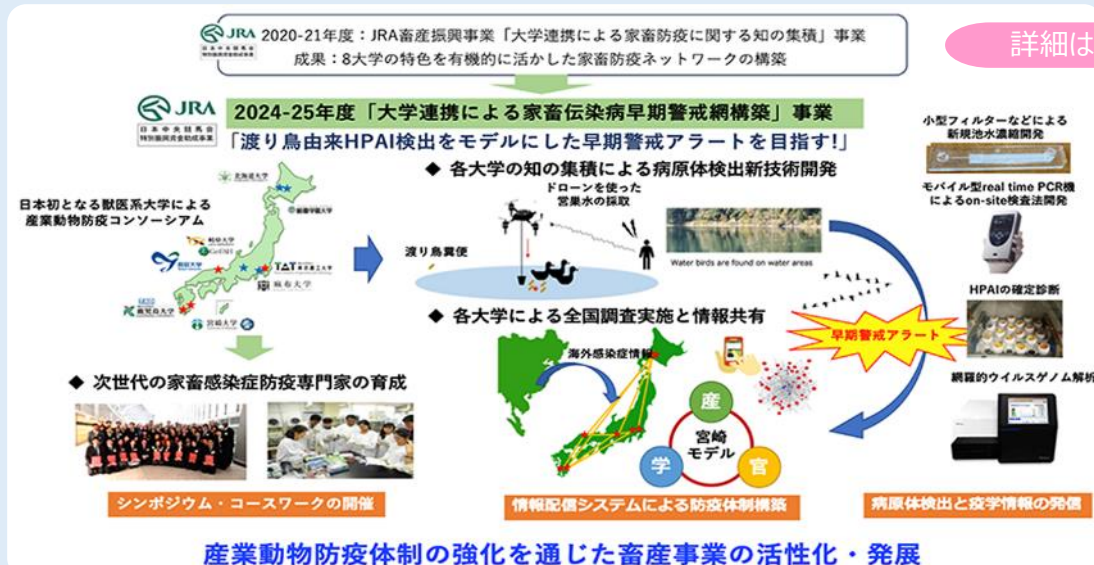
▼ 8大学産業動物防疫コンソーシアム

主な活動

- ① フィールドで実施可能な高感度湖水濃縮／研究室で実施可能な超高感度池水濃縮法の開発
- ② PCRによる渡り鳥種識別法の開発
- ③ 渡り鳥由来病原体の網羅的検出
- ④ 8大学連携による渡り鳥飛来湖水を対象とした全国的なHPAI調査
- ⑤ 全国的なHPAI検出情報の共有体制の構築
- ⑥ 8大学連携の情報共有・情報発信と人材育成事業



● 概要



詳細はこちら



産業動物防疫リサーチセンター（CADIC）

- 産業動物防疫リサーチセンター（Center for Animal Disease Control : CADIC）は、平成22年に発生した口蹄疫により、約7万頭の牛と約22万頭の豚が殺処分されるという未曾有の惨事に見舞われたことから、平成23年に、日本で唯一の産業動物感染症を専門に扱う研究センターとして開設された。
- アジアにおける産業動物感染症の研究拠点として最先端の研究を推進するとともに、国際協力機構や県などと連携しながら人材育成を行い、日本のみならず海外からも多数の学生や研究者を継続的に受け入れている。

▼ 第14回CADIC国際シンポジウム
「世界から学ぶアフリカ豚熱対策」(R6.11)

- ◆ CADICでは、設立以来、年1回の国際シンポジウムを開催し、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ、アフリカ豚熱などの悪性産業動物伝染病に関する最新の知見や情勢などを提供している。

- 工学部では、本学の強み特色である「生命・環境・エネルギー・食・共生」分野に関係する多様な研究を推進しており、その基盤となる教育を行っている。教育内容や育成する人材像をより明確に示すため、**プログラムの名称を令和7年度から変更**することを決定した。
- 令和7年度入試から、全プログラムにおいて、大学入学共通テストを課さない学校推薦型選抜として、「**宮崎県就職希望枠**」と「**女子枠**」を導入した。

変更前（令和6年度まで）

名 称	募集 人員	一般選抜		総合型 選抜
		前期 日程	後期 日程	
応用物質化学プログラム	370	240	90	6
土木環境工学プログラム				7
応用物理学プログラム				5
電気電子工学プログラム				5
機械知能工学プログラム				8
情報通信工学プログラム				9
合 計	370	240	90	40

変更後（令和7年度以降）

名 称	募集 人員	一般選抜		総合型 選抜	学校 推薦型 選抜
		前期 日程	後期 日程		
化学生命プログラム	370	200	93	2	9
土木環境プログラム				2	13
半導体サイエンスプログラム				2	9
電気電子システムプログラム				2	10
機械知能プログラム				2	12
情報通信プログラム				2	12
合 計	370	200	93	12	65

【宮崎県就職希望枠】

- 宮崎県就職希望枠は、将来、宮崎県内に就職して工学人材として地域の発展に貢献する意欲のある学生を育成することを目的としている。

- 入学後は、「工学部地域活躍プラン」による教育・就職支援が受けられ、具体的には、「SPARC教育プログラム」を履修して、地域の課題を解決する力を身につける。また、提供される一連のキャリア教育イベントに参加して、就職に向けた手厚い支援を受けられる。

詳細はこちら



【女子枠】

- 多様な視点による産業の発展及び生産性の向上には工学分野における女性比率の増加が必要と考えられており、男女共同参画社会基本法における積極的改善措置の考えに基づき、将来工学人材として活躍する意欲のある女子生徒を募集する。

- 女子枠の募集人員は14人



◀「JST女子中高生の理系進路選択支援プログラム」において、女子中高生向けイベントを多数実施



- 農学部では、一つの専門分野を核としつつ、多様な農学知識のほか、情報技術や国際情勢などの幅広い知識を有するこれからの時代に求められる「農学ジェネラリティをもった実践型スペシャリスト人材の養成」を目指し、令和7年度に、従来の1学部6学科から**1学部2学科（農学科、獣医学科）**に改組し、農学科に4つの専門コース（**動植物資源生命科学、森林環境持続性科学、海洋生命科学、応用生命化学**）を設置することとした。
- 1年次から農学の基本分野についての総合知識を網羅的に学修できる体制を導入するとともに、数理・データサイエンス教育について全学共通教養科目と連携して実施し、情報技術に対応できる人材育成に努める。
- 学科再編に伴い、入試方法も次のとおり変更を行った。

- 1：農学科では共通テストを課す総合型選抜を新設。
- 2：一部コースでは、専門学科等の生徒を対象とした学校推薦型選抜を実施。
- 3：獣医学科では大学入学共通テストを課す**学校推薦型選抜（地域枠）**を新設。

農学部は6学科から2学科へ 幅広い農学の学びをみなさんへ

これまでの農学部 (2024年まで)

- 畜産草地科学科
- 植物生産環境科学科
- 森林緑地環境科学科
- 海洋生物環境学科
- 応用生物科学科
- 獣医学科



新しい農学部

- **農学科**
 - ・ 動植物資源生命科学コース
 - ・ 森林環境持続性科学コース
 - ・ 海洋生命科学コース
 - ・ 応用生命化学コース
- **獣医学科**

入試も新しく!

- ☑ 共通テストを課す総合型選抜を新設します。(農学科)
- ☑ 共通テストを課さない総合型選抜も実施します。(農学科)
- ☑ 専門学科等の生徒を対象とした学校推薦型選抜を実施します。
(動植物資源生命科学コース、海洋生命科学コースのみ)
- ☑ 共通テストを課す学校推薦型選抜(地域枠)を新設します。(獣医学科)
(卒業後、宮崎県職員の獣医師として一定期間勤務する必要があります。)

名 称	入学 定員	一般選抜				学校推薦型選抜		総合型選抜	
		前期日程		後期日程		A	B	大学入学共通テスト	
		募集人員	目安定員	募集人員	目安定員	専門学科等	普通科	課す	課さない
農学科	235	109	43	50	15	7 内訳 畜産 4 農業 3	8	12	8
				23	12	7	—	5	3
				12	8	2	—	14	4
				24	8	—	—	3	10
獣医学科	30	20	10	地域枠(上限2)		—	—	—	—
合 計	265	129	53	24		34	25		

※括弧内の数字は各コースの目安定員を示します。

農学部附属フィールドの改革

- フィールドデータやICTを活用したDX教育の推進や地域課題へ対応する「**次世代農学教育研究センター**」を設置し、実践型教育を強化する。これらの改革により、ローカルマインドとグローバルマインド双方を併せ持った農学ジェネラリティを兼備し、我が国の持続可能な農林水産業の発展と地域課題解決に貢献できる実践型スペシャリスト人材の育成を目指す。

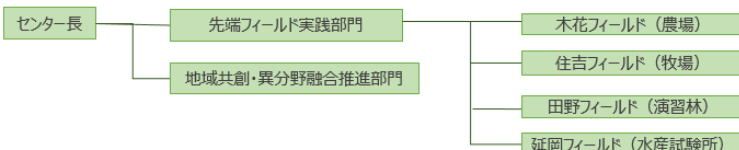


▲ 國武農学部長、高木センター長

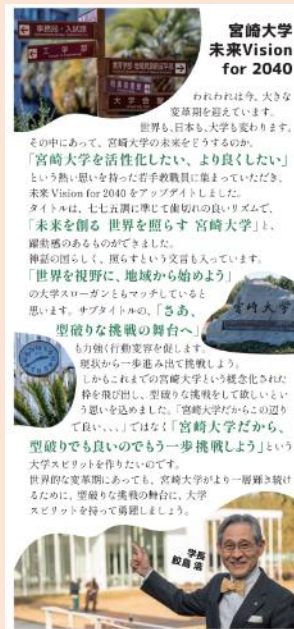
令和6年度まで：附属フィールド科学教育研究センター



令和7年度以降：附属次世代農学教育研究センター



●令和3年7月に策定した「**宮崎大学未来Vision for 2040**」について、社会における本学の立ち位置をより明確にするため、また、時勢に対応したバージョンアップ及び本学関係者・地域への更なる浸透を目指し、令和5年度から「宮崎大学未来Vision改訂プロジェクト」を立ち上げ検討を行った。目標・評価担当副学長をリーダー、各学部等から選任した教職員をメンバーとしたミーティングの場を設けたほか、教職員や地域、高校等へのアンケートによりステークホルダーからの意見を収集し、各学部や部局、執行部とも意見交換を重ねた。



さあ、
型破りな挑戦の舞台へ

未来を創る 世界を照らす 宮崎大学

育
む

宮崎に学び、地球規模で考え、
未来を切り拓く人材を養成する

- 「科学的思考力」「俯瞰力・構想力」「驚く力・構想実現力」を身に付けた未来共創人材の育成(学部)
- 異分野融合による総合知を有し、新たな時代を牽引できる高度専門人材の育成(大学院)
- 個人・地域・産業をアップデートする学びの場・機会の提供
- 主体的な学びを促し、多様な価値観に触れられる立地環境に左右されない学びの環境の構築
- 学生の成長と、充実した大学生活を送るためのサポート

拓
く

次代を担う研究で、地域の健康・安全と
宮崎発の産業を先導する

- 重点研究分野「生命・環境・エネルギー・食・共生」を軸とする研究の深化
- 研究成果を産業の発展や地域及び社会の課題解決に繋げるための社会実装とイノベーションを生み出す体制の構築
- 命を預かり、健康と生活を支える中核拠点としての、地域全体のQOL向上への貢献
- 新たな領域や未来を切り拓く研究の担い手となる研究者の育成・確保

紡
ぐ

共創で新たな価値を生み出し、
社会に豊かさをもたらす

- 人が集い、繋られ、知が循環するキャンパスの構築
- 異分野融合によるプロジェクトの推進に向けた、学内・地域・世界の人と知の融合を促す機会の創出
- 学内・学外の機が繋がることによる教育・研究・共創体制の強化

築
く

人と投資を呼び込む、
しなやかで強い経営を実現する

- 宮崎大学を志望する学生の増加、地域・企業・社会との協働に向けたアウトリーチ活動の強化
- 共に未来を築く宮大プライドの醸成と、地域に根ざし世界に広がる宮大ブランドの確立
- 社会の変化に柔軟に対応し、自律的で持続可能な経営基盤の構築と戦略的経営の実現
- 多様な人材が多様に働ける環境と、相互理解のもとでの個々の成長と活躍を支える体制の構築

●「未来を創る 世界を照らす 宮崎大学」をメインタイトルとして、令和7年3月、改訂版の「宮崎大学未来Vision for 2040【Ver.2025】」を完成させた。教職員一同心を一つにし、本Visionの実現に向けて邁進していく。

▶ [宮崎大学未来Vision for 2040](#)

○理事・副学長等の役割の見直しと再編成

▶令和6年4月

- ・教養教育・教学マネジメント担当副学長を設置
- ・次世代研究者支援担当理事補佐を設置

▶令和6年10月

- ・人事・基金・SDGs担当理事の所掌業務に「広報」を追加
- ・産学・地域連携担当副学長の所掌業務に「特命事項」を追加
- ・国際担当理事（国際連携担当副学長兼務）を設置

▼新執行部（R6.10～）



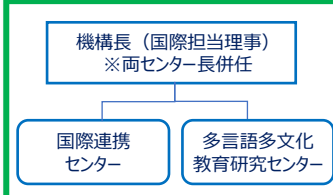
※鯨島 浩学長の2期目（R6.10～R9.3）
の所信は「継続と挑戦」

▶学長からのメッセージ（令和6年10月1日）

中でも

- 国際担当理事に、国際関連事業に豊富な経験を有する人材を学外から招聘（写真右端）。同理事が国際連携機構長及び機構に置く2つのセンターの長を併任することにより、各センターの業務上の課題が明確になるとともに、機構内の連帯感も向上した。

国際連携機構



○本学初となる女性の学部長就任

- 学長のリーダーシップのもと、管理職への積極的な女性登用を進め、令和6年10月、教育学部に本学初の女性の学部長が就任するとともに、4学部（教育学部、医学部、農学部、地域資源創成学部）で女性の副学部長が就任した。

▶学部長インタビュー（宮崎大学マガジンVol.44）

▶宮崎大学のひと



▲初の女性学部長
戸ヶ崎泰子教授

○人事委員会の取組

- 令和5年度に定めた「宮崎大学における目標とする教員の年代構成」を基に、本学の方針として「中長期的に目指すべき教員の年代構成・女性教員比率・職位比率について」を定めた。本方針では、年代構成及び女性教員比率等について、第4期中期目標期間中から第5期中期目標期間中の具体的な目標値を設定するとともに、職位比率についても新たに目標を設定した。
- 令和6年度は、全学的な戦略による人事を以下のとおり行った。

- ①「全学的な統計学分野の機能強化」のため、データマネジメント分野の教授ポストを学長管理定員により配置。
- ②学長管理定員について、教育・研究の活性化やダイバーシティの推進等の観点から、当該ポストが戦略的に運用されているかを検証。
- ③センター管理運営委員会において実施されていた教員選考等の機能を統合。
- ④人材育成方針等と教員人事決定プロセスについて点検を実施。

人事委員会（R4.10～）

本学の人事計画の適正化等に関する事項について、全学的な観点（人事計画、財源、設置基準等との適合性等）から協議し、教員人事のガバナンス強化を図る。学長、常勤理事、目標・評価担当副学長で構成される。